

《書評論文》

橘木俊詔『三商大 東京・大阪・神戸』
(岩波書店、2012年)を読んで

中 瀬 哲 史

はじめに

本学大学史資料室より、橘木（2012）の書評の執筆依頼を受けた。以前に、大阪市立大学（2011）を執筆した経験があったからであろう。現在、大阪府市統合の流れの中で、本学は大阪府立大学との統合問題が現実味を帯びてきており、こうした時点で、改めて本学を振り返るのは大変意味があると思う。また、まったく本学とは縁のない橘木氏がどのように取り上げているのか、興味深い。本書を取り上げる意味は大きい。

著者は、「本書は、これらの人材（日本の経済発展に寄与した人材のこと、注；中瀬）のうち、後者すなわち企業において営業・経理・管理などに従事する企業人が輩出してきた学校の歴史をたどり、その教育がどのようにして成功してきたかを論じる」（本書、はしがき、V頁）ことを目的としている。そして、本書における著者の問題意識は必ずしも明示されていないが、以下と考えられる。つまり、高度成長期や安定成長期のような右肩上がりの企業成長の時代から、規制緩和・民間優先の政策の導入で政府による規制が弱まるとともに、グローバルに企業間競争が展開して企業経営に厳しさが求められ、産業の興廃と衰退が激しいため新規事業への進出が期待され、他方、大企業における労使関係は徐々に雇用流動化と能力・実績主義の時代へと推移している現代において、「これからの日本ではどのようなビジネス教育の方式が望ましいのか」（本書、はじめにvi頁）というものである。そこで、第2次世界大戦前であれば商科大学ないし高等商業学校という高等教育機関が、第2次世界大戦後はその後継の大学がどのように推移したのかを検討し、欧米のビジネス教育との比較の上で、具体的な方向を模索していこうとする。

具体的な本書の目次は以下である。

- 第1章 商法講習所から高等商業学校へ
- 第2章 東京高商から東京商大、一橋大学へ
- 第3章 東京商大・一橋大学の華麗な人材輩出力
- 第4章 マルクスをも包摂した大阪商大
- 第5章 ビジネス教育を重視した神戸商業大学
- 第6章 三大高商の輝き
- 第7章 外国のビジネス教育から学ぶこと

第8章 現代のビジネス教育

以下では、一橋大学、神戸大学、三大高商での記述と本学のそれを比較しつつ詳しく紹介して橋木氏の議論を検討するとともに、橋木氏の考えるビジネス教育について吟味して、本書全体の貢献と限界を明らかにする。

一橋大学 (第1章から第3章)

まずは、日本における高等商業教育の歴史的経緯を示そうと、一橋大学につながる高等商業教育の流れを明らかにするとともに、取り上げている時期において著者が重要だと考える人物を紹介している。1875年開設の商法講習所における教育のあり方、経営形態を、次に日本の高等教育黎明期における商業教育の地位の低さを明らかにしている。商業教育の地位の低さというのは、1880年代頃、徴兵制免除を官公立学生、教師、医師などを対象にし、各省庁の付属学校であった工部大学校、駒場農学校、札幌農学校、司法学校は官公立学校に準じるものとして兵役免除されていたものの、東京商業学校は兵役免除を許されなかったことなどを指している。その卒業生の就職先については、英語、実務教育を生かして商社、銀行が多かったことを明らかにしている。

大学昇格を目指すものの、なかなか認められず、その過程で、辛酉事件 (1909年、東京帝大への吸収合併案に抗議し、商科大学への単独昇格を主張する学生らの総退学事件)、籠城事件、白票事件が起こったことを記している。ついに、1920年に商科大学として昇格し、商社、銀行、保険、海運などで働くハイレベルなビジネスマンの育成を目指した。

大学昇格に必要と考えられた「学問化への活路を、商学の近辺にある経済学や法学、政治学、そして歴史・哲学・思想・文学などを研究・教育することによって見出そうとした」(本書、45頁)とする。帝大との格差を埋めようと努めていくのである。

重要人物として、福田徳三、上田貞次郎、大塚金之助、中山伊知郎、都留重人などの研究者、石田礼助、水上達三、中山素平、奥田碩などの実業家、大平正芳、石原慎太郎などの政治家が取り上げられ、紹介されている。

著者によると、一橋大学は「東京商科大学での経済学にはマルクス学派、皇道派はほとんど存在せず、俗にいう近代経済学が主流であった。ヨーロッパにおける古典派・新古典派経済理論が学問の中心であったし、ドイツの歴史学派の影響を受けて歴史的な研究も盛んであった。さらに経済を実証的に研究する伝統もあった。すなわち右や左といった経済思想とは一線を画す経済学が東京商大における特色であったし、戦後の一橋大学でもこの特色は続いた。唯一マルクス派は第3章で述べる大塚金之助であった。」(55頁)とまとめている。

神戸大学（第5章）

神戸大学については、東京、大阪と同様に1878年に商業講習所が開設され、それを母体として1886年神戸商業学校となる。そして、第2の高等商業学校の設立にあたって大阪に競り勝ち、1903年神戸高商へと発展していく。

神戸高商は初代校長水島鏡也のリーダーシップのもと、実務教育を徹底して進めた。つまり、「法学や経済学、あるいは東京高商における哲学、歴史学といった学問は最小限に抑え、商業に従事する人が会得せねばならない実践的な科目を教える方針を貫いた」（本書、113頁）。そのためか、商業学校出身者を多く入学させた。同校から、民間企業への就職は多く、この点で東京高商と似た傾向を示している。

なお、東京高商の大学昇格にかかわって起こった辛酉事件時に、神戸高商の学生までが東京高商の学生総退学という手段の決定に賛成して、自分達の総退学もありうると学生大会で議論した。結局、水島校長の説得に応じて、総退学を行わず、「雨天体操場の涙」として言い伝えられている。

神戸高商は1929年大学へと昇格するが、その際、神戸商業大学という名称にした。著者は、既存の東京、大阪との違いを強調すること、実務、実業を重視しようとしたため、こうした名称にしたのではないかと論じている。この点は、後述の大阪商科大学と対照的である。また神戸商業大学は経営学系の科目を充実させており、日本の経営学における、今日の神戸大学の高い位置につながるものだと言えよう。

重要な人物として、平井泰太郎、古林喜楽の研究者、廣瀬博の実業家などを紹介している。

いよいよ総合大学・神戸大学として生まれるのだが、実は、大阪帝大からの合併交渉があったものの、神戸商業大学にとってはあまりうまみのある話ではなかったために断ったことが明らかとされている。そして、「総合大学になったとはいえ、学舎はあちこちに散らばったので、神戸大学は『たこ足大学』の典型と称された。ところが旧制・神戸商業大学の伝統を誇る経済、経営、法の3学部は名門意識が強いので、3学部のある六甲台をもじって『六甲台学部』と呼ばれ、他学部からは揶揄の入り混じった感情をもたれていたことを示している。」（本書、137頁）という。

3大高商（第6章）

長崎、小樽、横浜の三大高商、現在の長崎大学、小樽商科大学、横浜国立大学について1章を設けている。長崎高商は、アジアに注目し、海外実務にかかわる教育を進めてきた。なお、長崎大学となってからは、「西山の古ダヌキ」と「浦上のブタ殺し」として経済学部と医学部が確執をもっていたという。重要人物として福地茂雄、藤原謙次を紹介している。

小樽高商は、神戸高商の教育方針を真似て、実務教育を徹底し、商業学校卒を多く入学させ

た。人物として、小林多喜二、伊藤整、佐野力を紹介している。単独での大学昇格（小樽商科大学）を果たしたものの、そのことがその後の大学の発展にとって必ずしも良くなかったのではないか、とする。

横浜高商は、関東における東京商大以外の官立高等商業機関として設けられた。研究指導を重視し、商業論、商品学、商業英語に加えて金融論、財政学など経済学系科目も整備するなどして（この点は長崎、小樽と異なる）、今日につながっている。田尻常雄、長洲一二、杉田亮毅を紹介している。現在は横浜国立大学となり、共通一次試験前は、「二期校の王者」と考えられていた。

大阪市立大学（第4章）

さて、いよいよ本学についてである。著者は大阪市立大学（1980）を参照したとのことである。まずは本章の目次である。

1 大阪高商時代

大阪高商の誕生 / 大阪商業講習所と五代友厚 / 成瀬隆蔵 / 平沼淑郎・加藤彰廉 / 二代目野村徳七 / 瀬川美能留

2 大阪高商から大阪商科大学、大阪市大へ

大阪商科大学の誕生 / 河田学長とマルクス学派 / 大阪商大事件 / 上林貞次郎と林直道 / 大阪市立大学の誕生 / 佐々木憲昭 / 開高健

やや詳しく、本章の内容を検討しよう。上述したように、大阪市立大学（1980）に従って記述されている。1880年に大阪商業講習所が開設され、1885年大阪商業学校になった。大阪商業学校の設置には五代友厚の存在が重要であった。また商業の実務教育を実施しており、大阪商業学校から、後の大阪財界の中心人物であった飯尾一二、横尾孝之亮、野村徳七らを輩出した。

その後、第2高等商業学校設置について神戸と争い、帝国議会での投票の結果、敗れてしまった。しかし、大阪市が市立での設置を決定し、神戸高商よりも先に1901年に設置された。1920年の東京高商の商科大学昇格に習い、大学令の改正を受けて1928年に大阪商科大学へと昇格した。しかし、本章では、元大阪市長関一については触れられておらず、このため大阪商大に対する関の思い（「国立大学のコピーではない」）が考慮されないため⁽¹⁾、大阪商科大学に対する評価にも少なからず影響している。

さて、関一にはあまり触れない本章であるが、学長として赴任した京都帝大教授河田嗣郎については紹介されている。その功績として、第1に、手狭になった烏ヶ辻校舎から市南部の杉本町校舎への移転、第2に、学則を改正して、国家規制の句を外して学問の自由を追究としたこと、第3に、河田自身はマルキストではなかったが、彼の思想に近い人を新しい教員と

(1) 大阪市立大学（1980）には関一について詳しく触れられていない。この後、100周年記念事業として本学についての調査が行われ、その過程で関一元大阪市長のことが明らかとなる。

して採用したこと、である。

大阪商大事件にも触れている。治安維持法違反の容疑で約30名が起訴され、うち3名が実刑判決を受けた事件であった。

人物としては、前述のように、成瀬隆蔵、平沼淑郎、加藤彰廉の学校関係者、二代目野村徳七や瀬川美能留の実業家、上林貞次郎、林直道の研究者を紹介している。

大阪商科大学に対しては、「最後に、上林や林が大阪で生まれ、大阪で育ち、そして大阪商科大学で学んだ意味を考えてみたい。2人の個人的な思想がマルクス主義になった要因に、大阪という地域も多少関係しているのではないだろうか。大阪は東京という中心権力に反抗する気風が明治時代から脈々と続いている街である。このような大阪人の反権力の気質が上林や林に宿っていた、と考えるのはそうがった見方ではないだろう。資本主義運営の政治的・経済的な中心は東京なのであり、大阪に生まれ、育ち、学んだ2人が反・資本主義の思想、すなわちマルクス主義に共鳴するのは、大阪という地域の要因が多少なりとも関係しているのではないだろうか、というのが筆者の解釈である。/もっとも大阪は「もうかりまっか?」の言葉で代表されるように産業と商人の街であり、言わば商業主義や資本主義の顔を有した地域でもある。マルクス主義と資本主義という矛盾する両思想が大阪でなぜ共存していたのか、というテーマはまことに興味深く、すぐにはまともな解答が浮かばないが、京都帝大から移った数人の学者が大阪商大で影響力をもったことが大きい、というのが1つの解答である。もう1つは、資本主義が繁栄すれば人民の間で格差が拡大するという現実を大阪の現場で目の当たりにするので、自然と資本主義の矛盾を感じることになる、というのもありえよう。」(本書、104-5頁)という評価を行っている。

もちろん、本学では、他大学以上に、マルクス主義からの学問体系をも学べる環境にはあったといえようが、それだけではない。その点で、橘木氏は当初から、ある先入観をもって大阪商科大学に接しているように思われる。

いよいよ、第2次世界大戦後の大阪市立大学へと記述が進んでいく。新学長に大阪商大学長恒藤恭が就任し、中心母体は大阪商大であったとする。学長・恒藤のリベラルな思想も大阪市大の性格づくりに貢献した。例えば「開設1年のうちに、文化系3学部に夜間課程を設置しており、苦学生に配慮した教育を行っているのも、庶民の街・大阪らしい方針である。」(本書、105頁)とする⁽²⁾。

他方で、財政的に困難であったため、大学は貧相になり、先生の研究費は国立大学の半分程度で、校舎はボロボロでみすぼらしく、学生も低所得者層の子弟が多いためアルバイトばかりで過ごしているという「庶民の大学・大阪市立大学」だと表現している。こうした雰囲気から、「旧制・大阪商大の流れを汲む経済学部と商学部マルクス主義を信奉する学者が増加するの

(2) ただし、夜間課程については最終的に大学側が決定したものの、元々は大阪市会からの強い要請で設置されたものだった。

もうなずける」(本書、106頁)。ただし、この箇所も、あまり説得的に実証されたわけではなく、またどれくらいの数の教員が「マルクス主義を信奉」していたのか、明確な数字は示されていない。

なお、最近の出来事として現在の大阪府大との統合問題に触れている。「大阪にはもう1つの公立大学・大阪府立大学があるが、橋下徹・前知事の方針によって府立大の経済学部は廃止が決定している。その理由は、第1に、経済学部は理工系のように役立つ学問ではない。第2に、近くに大阪市大の経済学部があるので同じ地域に公立大の経済学部は2つもいらぬ、というものであった。大阪府立大の経済学部にはマルクス系の学者はほとんどおらず近代経済学系だったので、経済思想上のことで府立大経済学部が槍玉に上がったのではない。単に社会で役立っていないということと、財政支出の削減が目的であった。2011年11月の市長選挙で橋下徹が大阪市長に選出された。大阪府立大学との合併話が持ち上がるのか、あるいは大阪市立大学の規模縮小策が出てくるのか、大阪市大の今後に目が離せない。」(本書、107頁)としている。

本学の人材輩出力については、「結論を述べれば、旧制の時代ほど経済人に関しては経営者をそう多く輩出していない。それがなぜなのか、考えられる理由を列挙しておこう。第1に、大学時代にマルクス主義を学んだ人が多いので、経営者になろうとする人の数が少ない。第2に、戦後になって国立大学と公立大学の差がやや拡大して、一橋大や神戸大のような国立大学ほど優秀な人が入学しなくなったことがあるかもしれない。この点は厳密な証明をしていない仮説にすぎないことを強調しておこう。」(本書、107～8頁)としている。ここでも、実証されたわけではない事柄を記述しており、やや無責任であるといえる。

なお、日本におけるビジネス教育の流れ、という本書の趣旨もあるためか、大阪商大以外の、大阪市立大学の他の源流(大阪医科大学、女専、都島工業専門学校)については触れられていない。

ビジネス教育について (第7章)

さて、アメリカのビジネス教育が、学部のリベラルアーツ教育から大学院のビジネススクールという流れで発展してきた。その中でもハーバード・ビジネススクールではケースメソッド学習を通じて、各ケースにおける成功した点、あるいは問題点や失敗例を勉強しながらも、それへの解答や解決策を大学側が用意していないというシステムであり、「教師と学生との間の討論を通じて自分で考えて、自分なりの解決策を見つけることができるようになればよい、というのが目的となっている。」(本書、180頁)。これに対して、シカゴ・ビジネススクールは理論を重視している。

ヨーロッパでは、アントワープ高等商業学校を取り上げ、徹底的な商業実践の教育、すなわち商業と銀行取引の実務や、商品学、簿記、商業算術、商業地理、金融、保険などを教育していたという。これ以外に、原理論面から商業、経営学を研究・教育するドイツ、ビジネス教育

を軽視し、経済不振からの脱出を狙ってビジネス教育を整備してきたイギリスを紹介する。

なお、ビジネス教育には功罪があると著者はいう。というのは、「確かにビジネス教育の質には目を見張るものがあるが、その卒業生がビジネスの世界でどのようなことをしているかに注目すると、結果として様々な問題を起こしている」(本書、194 頁)。この例として、粉飾決算、インサイダー取引など不正経理、不正取引を行って破たんしたエンロン社の元経営者が実はハーバード・ビジネススクール出身だった点を挙げる。そこで、企業倫理に関する教育はほとんどなされていなかったことが影響しているのではないかとする。ただ、アメリカという国は、「国全体として、あるいは企業風土として、ビジネスの世界では利益を上げることが至上命題であるという雰囲気が強いと、あらゆる手段(それは違法行為を含めて)を用いて経営にあたるようになるのは、たとえ倫理を気にする人であっても避けられないことかもしれない。さらに、その取引やビジネスで成功して、企業内部で昇進して CEO にでもなれば、莫大な個人的収入を得ることができるようになるのがアメリカ企業であり、それは人によっては魅力と映るだろう。そしてアメリカ社会はこのことを容認している」(本書、195 頁)として、国民的な文化面を指摘する。こうした記述では、アメリカでは企業倫理に優れた企業が生まれない点を暗示することになるが、事実と異なる。現実には、たとえば、リーバイストラウスのような、企業倫理的にも優れた企業が存在しているのである。

現代のビジネス教育について (第 8 章)

それでは、現代の日本におけるビジネス教育はどのようにあるべきか。まず、著者によれば、ビジネススクールでの教育がなされる以前であれば、企業人は、「旧制の大学、専門学校、中学校などで教育を受けた人であり、学校で現代のビジネススクールのような教育を受けたわけではな」(本書、198 頁)く、そのため経営者全体としては東大の優位は否定できない。ただし、「一橋大出身の人は、東大出身の人よりもビジネス志向がより強く、かつ、企業で活躍したいという熱心さもより強いと評価しておきたい。さらに、既に前の章で述べたように、東京商大以来の伝統により、一橋大では経済、経営、会計などの教育に、少なくとも帝国大学よりも素晴らしいものがある」(本書、201 頁)とし、それゆえ、経営者の輩出率では一橋大が迫ると評価する。

第 2 次世界大戦後では、日本のどの大学でもビジネス教育は本格的にやられておらず、また必ずしも、経営学を学んだとはいえない法学部、経済学部出身者が経営者になるケースの多さが見て取れる。こうしたことから、「学生時代に受けた教育は直接実務や経営に役立っていない」(本書、210 頁)。それでも、東大、京大、慶応大、一橋大出身者の昇進の多さから、入試の困難な大学に入学したことから地頭の良さがあり、難関大学合格から来る自信を有し、優秀な人々のネットワークの存在が彼らの昇進を支えたとする。要は、これまでの日本企業では OJT 中心に人材を育成してきたという日本企業内部の事情も影響している。「日本の大学ではビジネス教育はほとんどなされていなかったし、たとえなされていたとしても、それを

受けることによって大きく成長して、管理職や経営者にまで登りつめたという人は少ないのである。少なくとも今までの日本企業ではそれで通用したし、企業経営もうまくいっていたのであった。」(本書、212頁)とまとめる。

現時点で、ビジネススクールがいいのか、伝統的な方法がいいのか、との判断は、名門校出身者はビジネススクールに行かなかったこと、ビジネススクールを進める上での大学側における教員の資質の問題があることなどから、簡単には優劣はつけにくいとする。この厳しい企業間競争の時代、「日本のビジネス界において誰が昇進するか、ということに関して能力・実績主義がもっと進行すれば、日本のビジネススクールの価値は高まるかもしれない、と予想できる。なぜならば、ビジネススクールで学んだ知識なり技能なりが、企業で大いに生かせるようになり、そこで学んだヒトの能力・実績が高くなっているということが企業で認識されるようになれば、ビジネススクールそのものの評価が高まるからである。」(本書、226頁)と、今後の動向を予測する。

以上が本書の紹介である。

本書の検討

次に、書評者なりに本書の内容を検討したい。まずは、何よりも本学に関する記述の不十分さである。この点は、著者も明らかにしているように、資料として参照したのが大阪市立大学(1980)のみだった点が大きいだろう。現在、われわれは大阪市立大学(2011)を手にすることができる。それをみればもっと違う世界となったのではないだろうか。とりわけ、第1に、大阪商科大学の設立の趣旨について、第2に、関一理念について、第3に、大阪商大以外の源流についてである。

第1の大阪商科大学の設立の趣旨についてである。大阪商科大学が、なぜ「商業」大学としなかったのか、は将来の総合大学化を見こしてのことだったこと、「市立」を含めなかったのは設置者を名称に含めないという当時の慣例に従ったことを明らかにしている(大阪市立大学、2011、55頁)。開学当時から、現在でいう経済学、経営学、法学という枠にとどまらず、後述のように大都市・大阪を背景にした教育、研究の場を想定していた。

第2に、関一理念についてである。関は、(1)大学は大都市に必要な精神文化の中心的機関であること、(2)「市民」の力を基礎に、市民生活に密着した大学を目指し、それは「国立大学のコピーではない」大学であること、(3)具体的に大都市・大阪を背景とした学問の創造であること、という理念を掲げていた(大阪市立大学、2011、58頁)。本学では、伝統的に他大学以上にマルクス主義の学問についても学ぶことができたのは事実であったとしても、橋木氏が想定するように、それだけの世界ではなかったのである。

第3に、大阪商大以外の源流についてである。これらは、大阪医学専門学校(のちの大阪市立医科大学)、都島工業専門学校、大阪女子専門学校を指している。重要なことは、それらの

源流が（その後医学部、生活科学部、理工学部へと連なる）、例外なく日本のビジネスの大きな中心地の1つ大阪を背景に持っていて、そのことが大阪商大にとどまらない現在の大阪市立大学の「広さと深さ」を醸し出していることである。ただ、日本の大学におけるビジネス教育のあり方を問うという本書の趣旨からは外れるため、見落とされたのかもしれない。

例えば、医学部のもととなった大阪市立医科大学は、市民の福祉のための公衆衛生などに重点を置いていた。その大阪市立医科大学で助教授を務めていた西脇安はビキニ環礁での水爆実験で被ばくしたマグロ漁船「第5福竜丸」を調査し、船内から直接「死の灰」を採取し、その研究結果を大阪市民のカンパによって世界で講演を行い、ジョセフ・ロートブラットに伝えられ、その後のラッセル・アインシュタイン宣言につながっていった⁽³⁾。生活科学部に連なる大阪市立女子専門学校は、家庭科の全科を具備する女子の高等教育機関を志向しており、単なる家政学部を超える存在となった。理工学部は、大阪大学理学部教授であった小竹不二雄を初代学部長として招へいし、小竹のリーダーシップのもと、「理科的工学部」というユニークな学部を意図していた（ただし、その後、理学部、工学部に分離）。そうしたユニークな学部運営のもとで、後にノーベル物理学賞を受賞する南部陽一郎氏ら若手研究者を集めたのである。

本学は阿倍野、杉本の2つのキャンパスにわかれていたが（現在は梅田もあり）、本書で描かれたような長崎大学の確執（経済学部と医学部）や神戸大学における「六甲台学部」的な突出はみられなかった。総合大学としてのメリットを十二分に発揮してきたとは言えないが、大学全体として一つの方向に向かって歩んできたことも事実だった。この点で、橘木氏による本学のまとめはやはり不十分であり、実態よりも狭く解釈されている。

次に、ビジネス教育についてである。書評者が所属する経営学研究科では、以前に文部科学省より現代GPプログラムに認定され、その時点から熱心にキャリア教育を進めてきた⁽⁴⁾。そうした実践を積み重ねてきた経営学研究科では、ここ最近、FD研究会等で、大学における勉学とは何か、ビジネス教育とは何かを議論している。現実のビジネス現象を後追いつめるのではなく、アカデミズムの世界からビジネス現象を捉え、分析し、認識することが重要ではないか、というものである。それ故、アメリカ的なビジネススクールだけが今後のビジネス教育だといえるのか、との議論に結びつこう。つまり、本書では、ビジネス教育をアメリカのビジネス

(3) 2012年5月26、27日に三重大で開催された日本科学史学会第59回年会において、山崎正勝東京工業大学名誉教授は、「西脇安による欧州各国へのビキニ被害調査報告」（日本科学史学会、2012所収）を発表された。なお、西脇安先生は2011年3月に亡くなられており、山崎名誉教授のもとに、ウィーン大学時代の資料、大阪のご実家に所蔵されていた資料が集められており、今後一層の研究が進められるとのことである。

(4) ただし、そのあり方は通常理解されているビジネス教育、キャリア教育ではない。就職活動に有利になるようなキャリア開発のための方法を学ぶものではなく、伝統的に経営学研究科が掲げている「考える実学」のもと、「思考リテラシー」といってキャリアをデザインするために必要な学び方を学生に獲得してもらうことを目指してきた。『『社会のなかの自分』を意識して、徹底的に考え抜き、伝え切り、評価を受けることの繰り返し＝思考リテラシーのスパイラル』である。

クールで進められているものに限定し、その実践を議論しているのだが、ビジネス教育そのものの検討が、そもそも重要なのではないだろうか。

おわりに

本稿では、通常の書評の枠を超えて議論してきた。本学に限った記述については、その題材としている資料の点でそもそも不十分であること、何よりもビジネス教育についての著者の問題視覚が必ずしも十分なものとは言えないこと、から不満の残るものである。とはいえ、日本の将来の動向を踏まえて、今後のビジネス教育のあり方を議論しようとする本書の意義は大変大きなものがある。本書を読むことによって広がる世界がある。ぜひ、ご一読を勧めるとともに、あわせて大阪市立大学（2011）のご一読を勧めたい。というのも、2012年5月末のこの時期、大変な嵐の中にある本学の今後を考える時、われわれの持つべき、「大阪市立大学としての矜持」を改めて再認識するためにも必要なことだと痛感するからである。

参考文献

大阪市立大学（1980）『大阪市立大学の百年』

大阪市立大学（2011）『大阪市立大学の歴史』

橘木俊詔（2012）『三商大 東京・大阪・神戸』岩波書店

日本科学史学会（2012）『第59回年会・総会 研究発表講演要旨集（2012年5月26日～27日、於；三重大学生物資源学部校舎）』

（なかせ あきふみ・大阪市立大学経営学研究科教授）